

令和元年 8 月 20 日

自民党看護問題小委員会
委員長 田村 憲久 様

公益社団法人 全国助産師教育協議会
会長 村上 明美

令和 2 年度看護関係予算概算要求についての要望書

昨今では、ハイリスク妊産婦の増加、母親の育児不安、乳幼児虐待、産後うつ等、周産期に関連した問題が多様化、複雑化しており、妊娠・出産・子育て支援の専門家である助産師には、今以上に役割を発揮することが期待されています。

母子や家族を身近で支える有能な助産師の育成が急務であることから、全国助産師教育協議会は、母子保健のさらなる向上にむけて以下 2 点を要望します。

1. 適切な助産学実習環境の拡充の促進

助産師教育の適切な実習環境を拡充するために、助産学実習を受け入れている施設に対して、臨地実習指導者を常時配置するための予算措置を希望する。

【要望理由】

助産学実習においては、分娩件数の減少やハイリスク妊産婦の増加により、一定規模の病院では、学生が妊産婦を受け持たせてもらえない状況が生じている。一方で、診療所等においては、正常分娩の件数は多いものの、臨地実習指導者がいない等の理由で、助産学実習の受け入れを断られる状況にあり、適切な助産学実習環境の拡充が喫緊の課題である。

2. 助産師教育担当教員の教育力向上の促進

助産師教育を担当する教員の教育力向上にむけて、助産師教育に特化した現任教育のための研修事業に対して予算措置を希望する。

【要望理由】

多様化、複雑化した周産期の問題に対応できる助産師の育成には、社会の動向に柔軟に対応した助産師教育の提供が必須であり、教員自身も教育力を向上していく必要がある。助産師教育を担当する教員のための現任教育の機会は限定されていることから、eラーニングを含めた教員が受講しやすい研修の機会を増やし、助産師教育の教育力の向上を図ることが課題となっている。